



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年10月30日

上場会社名 株式会社セリア 上場取引所 東
 コード番号 2782 URL http://www.seria-group.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 映治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 小林 正典 TEL (0584) 89-8858
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	62,862	9.1	5,178	6.0	5,202	4.5	3,335	8.4
27年3月期第2四半期	57,596	10.5	4,884	10.1	4,976	11.1	3,077	15.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	87.97	—
27年3月期第2四半期	81.15	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	53,242	35,651	67.0	940.18
27年3月期	51,160	33,247	65.0	876.77

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 35,651百万円 27年3月期 33,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	129,200	9.2	10,700	1.7	10,700	0.5	7,000	4.2	184.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、[添付資料] P. 3 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	37,920,000株	27年3月期	37,920,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	121株	27年3月期	121株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	37,919,879株	27年3月期2Q	37,919,950株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成27年11月13日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
(1) 仕入及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間のわが国経済は、設備投資などを中心に国内需要が底堅く推移する一方で、新興国経済の減速により輸出や生産が横ばいとなるなど、景気回復の動きは一層緩やかになりました。先行きについては、良好な水準を維持している企業収益を背景とした設備投資や個人消費を中心に緩やかに回復していくことが期待されますが、世界経済の不確実性は大きく、予断を許さない状況が続くものと考えられます。

小売業界におきましては、前年の駆け込み需要の反動減の影響は徐々に和らぎ、雇用・所得環境の改善が続くもとの、消費者マインドが高まっていくことが期待されますが、価格戦略の巧拙により企業業績にばらつきが見られるようになっており、今後、コスト上昇圧力が継続するもとの企業間格差が拡大する可能性があります。

このような状況のなか当社は、「持続的な出店拡大の基盤を整える」をテーマとして、ファシリティ・採用業務の一部をアウトソーシングするなど、コストバランスを考慮しつつ、機動的な出店と安定した店舗運営を実現する基盤を整備しました。また、POSデータ分析による確実性の高い新商品の導入、欠品対策、持続的な成長の背骨となるブランディングも着実に進めております。

出退店につきましては、採算性を精査しつつ前向きに進め、当第2四半期累計期間において、出店が直営店66店舗、退店が直営店16店舗、F C店12店舗とほぼ計画どおりに進捗し、当四半期末の店舗数は、直営店1,224店、F C店62店の合計1,286店となりました。

直営既存店売上高につきましては、全国的な来店客数増加により見込みを上回り、前年同期比101.5%となりました。

主要経営指標につきましては、売上原価率は、円安の影響により仕入価格が上昇したため、57.8%と前年同期比0.1ポイント上昇しました。また、販売費及び一般管理費については、第1四半期において信用状態が著しく悪化したF C先の売掛債権約79百万円に対して全額を引当処理したこと（売上高に対する比率0.1ポイント）などに伴い、売上高に対する比率が0.2ポイント上昇したため、当第2四半期累計期間の売上高営業利益率は8.2%（前年同期8.5%）となりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は628億62百万円（前年同期比9.1%増）、経常利益は52億2百万円（前年同期比4.5%増）、四半期純利益は33億35百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前期末比20億82百万円増加し、532億42百万円となりました。流動資産は、商品及び製品が増加したことなどにより12億42百万円増加しました。固定資産は、新規出店に伴い有形固定資産が増加したことなどにより8億39百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前期末比3億21百万円減少し、175億90百万円となりました。流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が増加したことなどにより1億0百万円減少しました。固定負債は、長期借入金が増加したことなどにより2億21百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前期末比24億4百万円増加し、356億51百万円となり、自己資本比率は前期末から2.0ポイント上昇し67.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金といいます。）の残高は、前期末に比べ5億55百万円増加し168億82百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比4億96百万円収入が増加し、39億43百万円のプラスとなりました。これは、税引前四半期純利益の計上51億57百万円、減価償却費12億45百万円及び仕入債務の増加額5億42百万円などにより資金が増加したことに対し、減少はたな卸資産の増加額7億78百万円及び法人税等の支払額17億78百万円などにとどまったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比1億24百万円支出が増加し、16億47百万円のマイナスとなりました。これは、新規出店に係る有形固定資産の取得による支出13億86百万円及び差入保証金の差入による支出5億25百万円などにより資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比92百万円支出が減少し、17億39百万円のマイナスとなりました。これは、長期借入金の返済による支出4億26百万円及び配当金の支払額9億47百万円などにより資金が減少したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績は概ね当初計画どおりに推移しており、平成27年5月15日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,221	17,676
売掛金	392	289
商品及び製品	10,767	11,545
前払費用	645	665
預け金	2,895	2,937
その他	405	455
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	32,327	33,570
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,738	6,325
その他(純額)	3,772	3,726
有形固定資産合計	9,511	10,051
無形固定資産	203	174
投資その他の資産		
敷金及び保証金	7,826	8,115
その他	1,362	1,479
貸倒引当金	△71	△149
投資その他の資産合計	9,117	9,446
固定資産合計	18,832	19,672
資産合計	51,160	53,242
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,986	6,507
1年内返済予定の長期借入金	810	637
未払費用	1,874	1,914
未払法人税等	1,876	1,971
賞与引当金	492	481
店舗閉鎖損失引当金	1	10
資産除去債務	13	12
その他	2,531	1,951
流動負債合計	13,586	13,486
固定負債		
長期借入金	893	640
退職給付引当金	155	174
役員退職慰労引当金	117	133
資産除去債務	1,247	1,304
その他	1,911	1,852
固定負債合計	4,326	4,104
負債合計	17,912	17,590

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,278	1,278
資本剰余金	1,419	1,419
利益剰余金	30,524	32,912
自己株式	△0	△0
株主資本合計	33,222	35,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24	41
評価・換算差額等合計	24	41
純資産合計	33,247	35,651
負債純資産合計	51,160	53,242

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	57,596	62,862
売上原価	33,261	36,317
売上総利益	24,334	26,544
販売費及び一般管理費	19,450	21,365
営業利益	4,884	5,178
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	1	1
受取家賃	17	17
違約金収入	—	21
保険解約返戻金	86	—
その他	18	8
営業外収益合計	130	55
営業外費用		
支払利息	20	14
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2	10
保険解約損	8	—
その他	7	7
営業外費用合計	38	31
経常利益	4,976	5,202
特別損失		
減損損失	34	45
特別損失合計	34	45
税引前四半期純利益	4,941	5,157
法人税等	1,864	1,821
四半期純利益	3,077	3,335

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	4,941	5,157
減価償却費	1,086	1,245
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	79
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35	△10
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	2	8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18	18
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△133	16
受取利息及び受取配当金	△7	△7
支払利息	20	14
保険解約損益(△は益)	△78	—
減損損失	34	45
売上債権の増減額(△は増加)	31	22
預け金の増減額(△は増加)	336	△41
たな卸資産の増減額(△は増加)	△346	△778
仕入債務の増減額(△は減少)	△235	542
未払消費税等の増減額(△は減少)	283	△668
その他	12	89
小計	5,933	5,734
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△20	△14
法人税等の支払額	△2,468	△1,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,447	3,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△160	△160
定期預金の払戻による収入	60	260
有形固定資産の取得による支出	△1,200	△1,386
無形固定資産の取得による支出	△40	△6
保険積立金の解約による収入	267	—
差入保証金の差入による支出	△573	△525
差入保証金の回収による収入	231	241
その他	△107	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,522	△1,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△717	△426
配当金の支払額	△758	△947
リース債務の返済による支出	△356	△365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,832	△1,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	92	555
現金及び現金同等物の期首残高	13,861	16,327
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,953	16,882

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当第2四半期累計期間における仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
雑貨	35,646	111.1
菓子食品	1,425	92.9
その他	23	-
合計	37,095	110.4

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. その他には、消耗品費への振替高等が含まれており、前期間はマイナスとなっております。

② 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績を商品区分別、事業部門別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

a. 商品区分別売上高

商品区分	売上高(百万円)	前年同期比(%)
雑貨	60,967	109.7
菓子食品	1,853	93.9
その他	40	76.9
合計	62,862	109.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. その他には、店舗に設置した自動販売機等の手数料収入等が含まれております。

b. 事業部門別売上高

事業部門	売上高(百万円)	前年同期比(%)
直営売上高	60,930	109.7
F C 売上高	1,311	89.3
卸売等売上高	166	91.8
海外売上高	454	106.8
合計	62,862	109.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 地域別売上高
(直営売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	当第2四半期会計期間末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	7,385	106.7	151	7	3
関東甲信越地方	18,376	111.0	331	17	5
東海北陸地方	14,911	106.0	329	7	2
関西地方	10,672	113.2	187	15	5
中国四国地方	3,535	116.4	75	12	1
九州沖縄地方	6,049	109.6	151	8	0
合計	60,930	109.7	1,224	66	16

(FC売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	当第2四半期会計期間末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	270	96.7	11	0	1
関東甲信越地方	69	88.0	10	0	0
東海北陸地方	266	91.2	15	0	1
関西地方	23	79.5	3	0	0
中国四国地方	179	58.5	6	0	10
九州沖縄地方	502	104.5	17	0	0
合計	1,311	89.3	62	0	12

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東甲信越地方……………茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県

東海北陸地方……………富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

関西地方……………滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国四国地方……………鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州沖縄地方……………福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県